

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和 7 年度九州管内の港湾における広域連携 B C P 検討業務					
業務概要	業 務 名 称	業 務 内 容	単位	数量	摘 要	
	九州管内の港湾における広域 連携 B C P 検討業務					
	計画準備		式	1		
	課題抽出・整理		式	1		
	広域連携 B C P の策定		式	1		
	広域連携 B C P 訓練の実施	訓練の立案・実施・振り返り	式	1		
	検討会の開催・運営補助	検討会の開催・運営補助 検討会資料の作成	式 式	1 1		
	協議・報告		回	4	事前協議 1 回 中間報告 2 回 最終報告 1 回	
	成果物	業務完成図書作成	式	1		
契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官九州地方整備局副局長 酒井 浩二 福岡県福岡市博多区博多駅東 2－1 0－7					
契約年月日	令和7年8月8日					
契約業者名	公益社団法人日本港湾協会					
契約業者の住所	東京都港区赤坂三丁目 3 番 5 号住友生命山王ビル					
契約金額（税込）	¥22, 022, 000					
予定価格（税込）	¥22, 022, 000					
随意契約によることとした理由	<p>本業務を実施するにあたり、大規模災害時における港湾の広域連携 B C P を策定し、実効性のある訓練計画を立案するためには、各港湾 B C P や災害協定、航路啓開活動などの広域的な連携が重要であり、港湾機能の早期復旧を図る方法や緊急物資輸送方法など具体的な対応を検討する必要があるため、受注業者に対しては、1．予定技術者の経験および能力（技術者資格、業務執行技術力等）、2．業務実施方針（業務理解度、業務実施手順等）、3．特定テーマに対する技術提案（的確性、実現性）等の観点からプロポーザルの提出を求めたものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、公益社団法人日本港湾協会が最適であると判断されることから、上記業者と会計法第 2 9 条の 3 第 4 項に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものとする。</p>					
業務場所	発注者指定の場所					
業種区分	建設コンサルタント等					
履行期間（自）	令和7年8月8日					
履行期間（至）	令和8年3月17日					
備考						